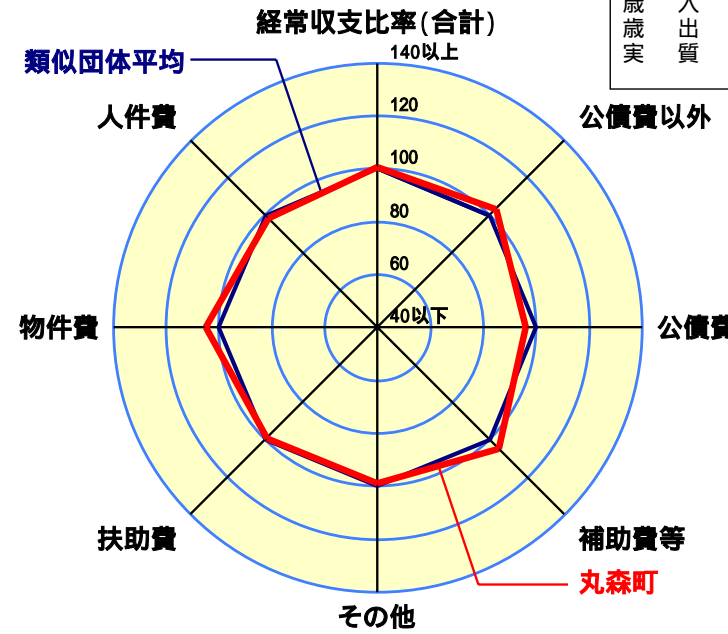


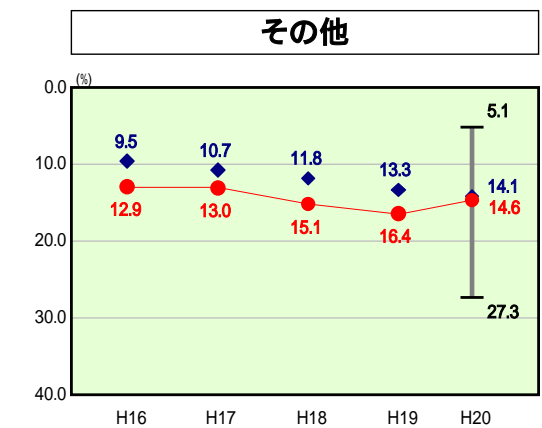
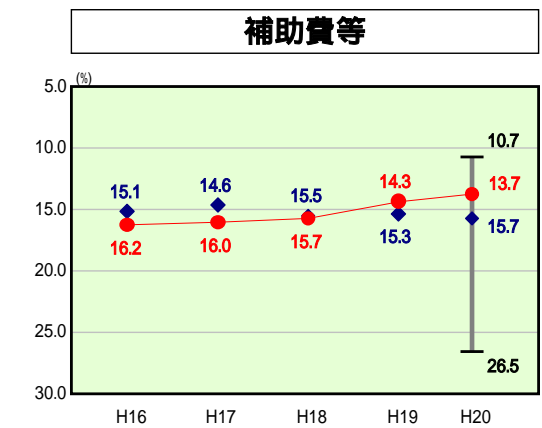
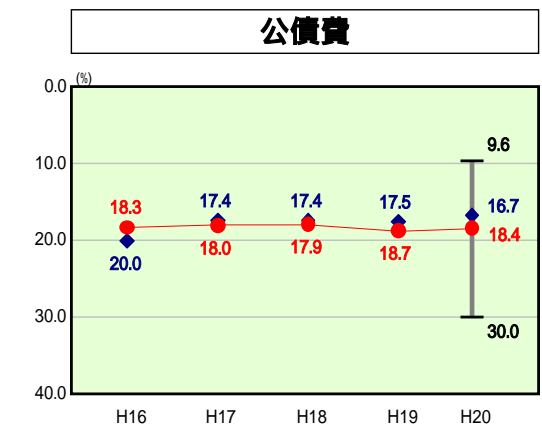
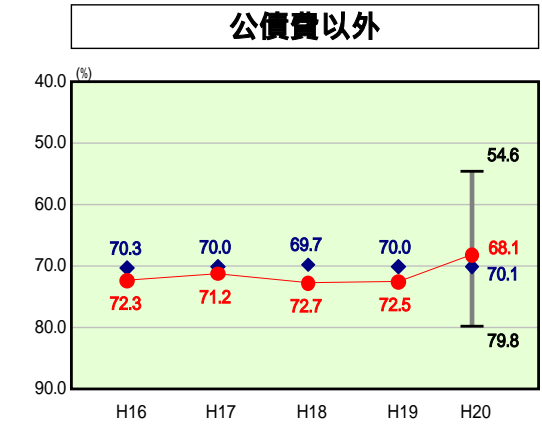
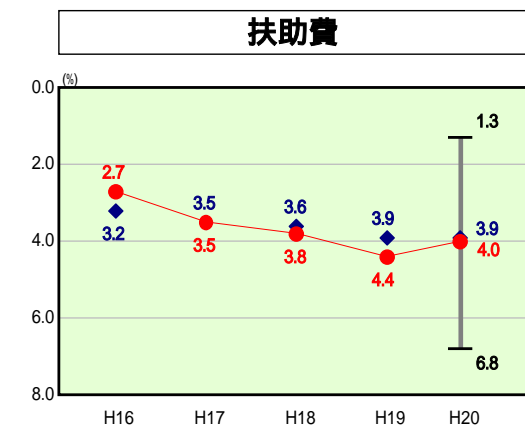
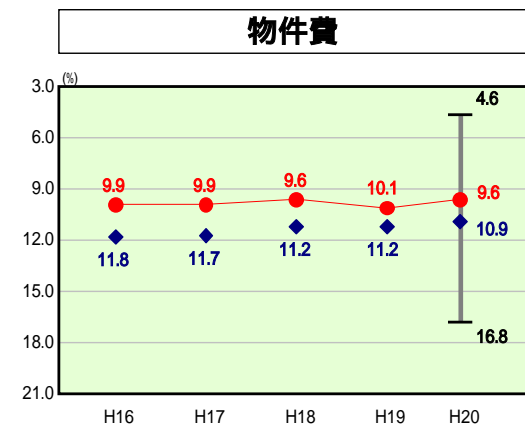
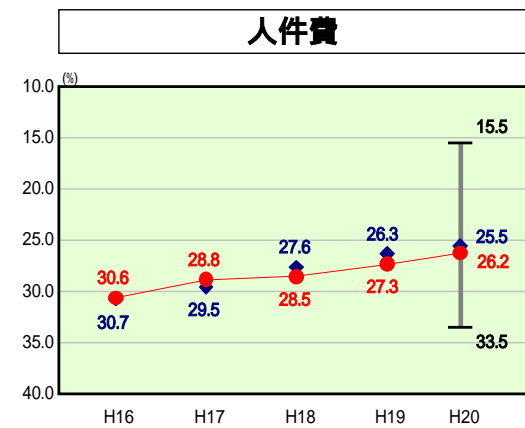
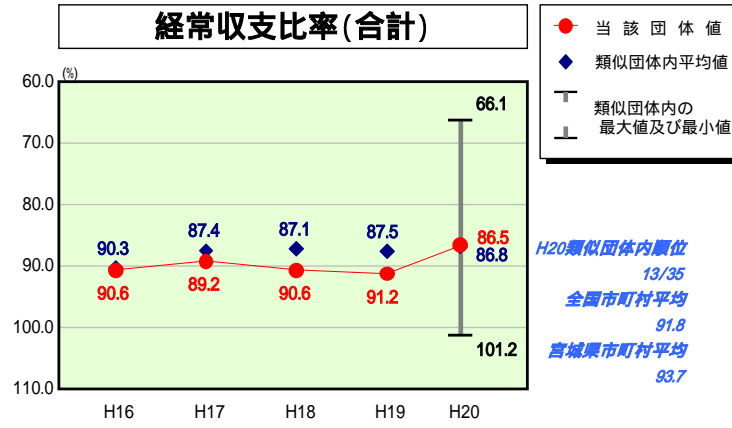
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	16,257人(H21.3.31現在)
歳入総額	273.34千㎡
歳出総額	5,106,936千円
実質収支	7,823,571千円
	263,417千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 ・ 町内の各地域に施設等が点在している等の理由から職員数は類似団体平均と比べて高い水準にあるが、定員適正化計画の見直し、給与構造改革の実施、出張旅費の見直し等を行ったことにより、経常収支比率の人件費分は類似団体平均に近い数値になっている。
 今後とも集中改革プランに従い、より一層の適正化に努める。

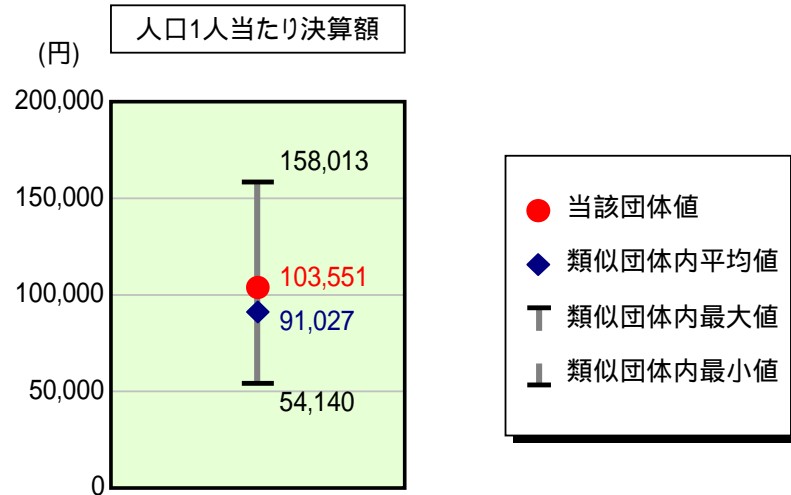
扶助費
 ・ 高齢化率が32%を超えており老人福祉費が膨らんでいること、また、障害者福祉費の増となっていること等により、経常収支比率の扶助費分が上昇傾向にある。
 各事務事業の見直し・組み替え等を行い、より効率的に事業を実施することにより、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他
 ・ 各特別会計や公営企業会計への繰出金が多額になっている。平成20年度においては、後期高齢者事業への繰出金の増と老人保健事業及び工場団地造成事業の終了に伴う繰出金の減などにより前年より1.8ポイント下降し14.6%となっている。
 一般会計のみならず、公営企業会計においても集中改革プランに従い、より一層の歳出削減に努める。

普通建設事業費
 ・ 普通建設事業費については前年比+21.5%と類似団体平均を上回っている。小学校の耐震補強、まちづくりセンター建設及び各公民館の改修による増が主要因である。
 町域が広いと重点的な施設整備等が難しい状況であるが、投資事業をできる限り重点化し、歳出の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



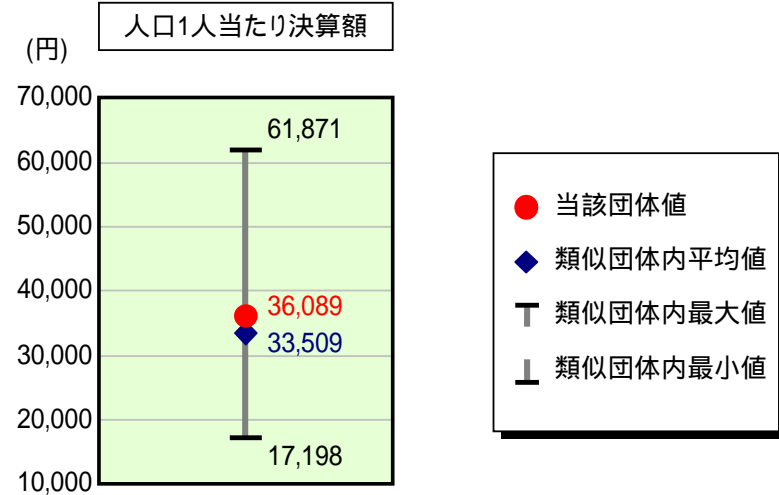
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,451,129	89,262	75,753	17.8
賃金(物件費)	41,795	2,571	4,665	44.9
一部事務組合負担金(補助費等)	226,218	13,915	13,638	2.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,860	3,744	3,795	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,853	2,882	1,286	124.1
退職金	143,431	8,823	8,445	4.5
合計	1,683,424	103,551	91,027	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	8.32	1.95
ラスパイレス指数	92.0	95.7	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

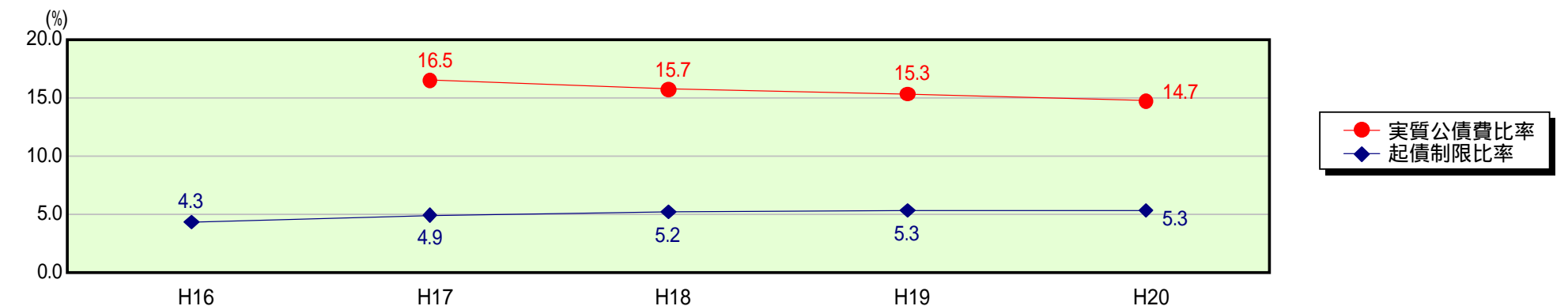


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	934,932	57,510	44,353	29.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,119	27,749	18,964	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,486	2,675	7,156	62.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,340	1,313	2,855	54.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	864,174	53,157	39,829	33.5
合計	586,703	36,089	33,509	7.7

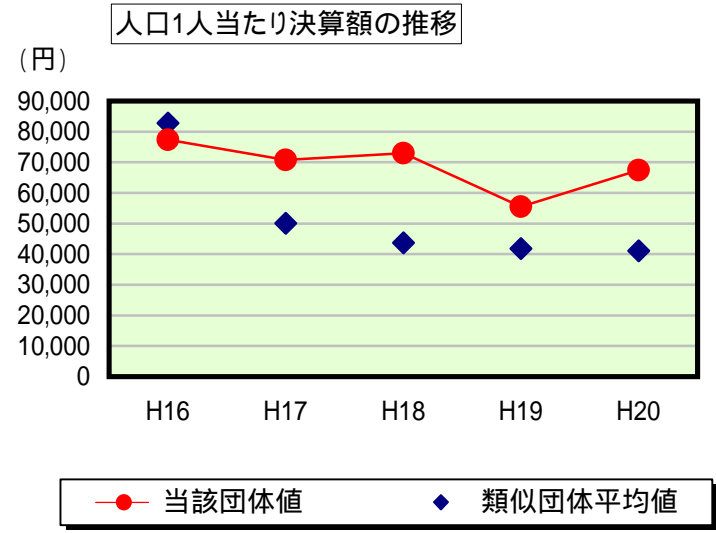
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,341,562	77,332	1.5	82,781	0.8	2.3
うち単独分	632,947	36,485	3.2	52,738	7.9	11.1
H17	1,211,868	70,811	8.4	50,081	39.5	31.1
うち単独分	935,751	54,678	49.9	32,308	38.7	88.6
H18	1,225,856	72,998	3.1	43,735	12.7	15.8
うち単独分	838,569	49,936	8.7	26,982	16.5	7.8
H19	917,477	55,507	24.0	41,791	4.4	19.6
うち単独分	732,629	44,324	11.2	25,330	6.1	5.1
H20	1,096,833	67,468	21.5	41,097	1.7	23.2
うち単独分	747,953	46,008	3.8	23,651	6.6	10.4
過去5年間平均	1,158,719	68,823	1.9	51,897	11.5	9.6
うち単独分	777,570	46,286	6.1	32,202	12.0	18.1